

- ① 各種リサイクル法の制定や環境意識の高まりにより、リサイクル需要は増加している。
- ② 廃棄物の種類などによっては、自社内処理や同業他社の増加により、新規参入の困難さに直面している状況もある。
- ③ 市場の状況は、価格競争が激しくなっており、コスト縮減が事業者にとって緊急の課題となっている。
- ④ 資源循環工場では、より高度なりサイクルを目指し、先端技術の導入や環境への高い配慮施策を行っているが、それが必ずしも市場での評価につながらない。
- ⑤ 資源循環工場の高度な技術や高い環境配慮施策に対応するため、コスト高となるが、市場競争の中では、それを価格に反映できないことから、経営環境を厳しくしている。
- ⑥ 自治体の処理施設の単価が、公費負担などにより低額に抑えられていることなどが、民間の需給や価格形成に影響を及ぼしている。
- ⑦ 中国需要の影響などによるマテリアル品の不足や、エネルギーコストや労務コストの上昇などの要因も経営環境を厳しくしている。

などがあげられています。

また、市場の変化による経営環境の悪化などにより、事業者の判断で現在受入を停止している事業者があり、今後の事業運営のあり方について県も含めて協議を行っています。

資源循環工場のそれぞれの経営状況については、操業開始からまだ一年余を経過した段階であり、評価することは困難ですが、事業者の経営環境は厳しい状況にあるものといえます。

各事業者の経営については、一義的には、各事業者の経営責任に負うものです。しかし、資源循環工場全体としては、県の資源循環のモデル事業として整備を進めてきたものであり、県としても、循環型社会実現のため、その役割に応じて、積極的に支援していく必要があります。

イ 環境産業の公的支援

リサイクルに向けての公的な支援については、循環型社会形成推進基本法を基本的枠組みとして、各種リサイクル法などの整備や一部税制優遇措置などが講じられています。

またリサイクルの事業化の財政的な支援として、全国的に展開されている事業として、エコタウン事業などがあります。

その他、グリーン購入の推進や、自治体によっては産廃税の導入を通じたリサイクルへの誘導などの施策が講じられています。

〔資源循環工場における支援の課題〕

資源循環工場は、公共の関与により、住民の合意形成や社会的信用力の向上を図り、民間の新たな事業展開を可能にすることで、産業の振興を支援し